

特集にあたって

本年2月「愛媛県市町村合併推進要綱」が発表され、愛媛県の自治体も好むと好まざるとに拘わらず、市町村合併問題に正視して立ち向かわなければならぬ段階を迎えたといえましょう。地域はこれにどう取り組むべきか、住民の立場からみて「最適な」地域とはどのように捉えられるべきか、これからの行政システムはどうあるべきか、このような問題への参考として、ECPR第2号は、特集「最適な『地域』となることを求めて」を組んでみました。

愛媛県市町村合併推進要綱策定検討委員会会長でもいらした藤目教授には、「まちづくりと市町村合併」のご寄稿をいただいた。「地域」は、合併論議を奇貨としてどのような地域になろうとするのかを戦略として示し実行する本格的な「まちづくり」への取組が必要である、との強いメッセージが提言される。また地域の自治体は、財政的、政策的、文化的に自立した政策創造自治体となることを目標とするとともに、地域全体として、真に公民たる住民の参加を内包する新しい地域システムが形成されることが期待されている。

後藤太一氏には、「市民主体のまちづくりと広域自治ーポートランド・メトロ地域に学ぶー」と題し、米国オレゴン州ポートランド地区の広域自治体「メトロ」の実態をご自身の経験を踏まえ紹介していただいた。重層的に構成される米国の地方自治制度を概観するとともに、メトロ形成に至る歴史にも触れられる。特に、広域連携、住民参加における関係者協議の「場」の設定と手法について具体的に説明されるなかから、日本の広域自治の形成に向けて示唆がなされる。

大住教授には、「日本型NPMの課題」をテーマに、新しい行政方式としてのニュー・パブリック・マネジメントに関し、欧米でのこれまでの展開を踏まえ、その本質を解説いただくとともに、日本での適用を考える際のポイントをまとめたご寄稿をいただいた。住民にとって最適な「地域」となるためには、行政システムにおいても、それに相応しいあり方が求められている。NPMは、「地域」においてこそ生かされるべきものであり、示唆に富んでいる。

市町村合併によって期待される効果には、住民サービスの高度化や重点投資による基盤整備など住民の生活面での効果と、行政の合理化・効率化によるコスト削減、一方での高度化・専門化といった行財政面の効果が上げられる。研究ノート「愛媛県市町村合併基本パターンにおける行政コストの削減効果」では、愛媛県・香川県の市町村データに基づき、行政効率（人口当たりの行政職員数）に関し、人口規模の拡大に伴う経済性があることを確認したうえで、合併パターンに従った場合の職員数削減効果の試算を行った。執筆は当センター俊野主任研究員が担当した。

なお、本特集は地方財政制度に関わる議論や、愛媛県の合併パターンの細部に亘る議論といったものは行っておらず、その意味で市町村合併問題の包括的特集ではありません。そのかわり、住民にとっての望ましい「地域」形成に向けて、新しいメッセージを採り上げてみました。本号が、市町村合併論議、地域づくり、まちづくりの参考になれば幸いです。

（編集責任者：茂木 愛一郎）